

Rec'd PCT/PTO 13 OCT 2005  
10/525799

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 14 JUL 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F-1047	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/000238	国際出願日 (日.月.年) 15.01.2004	優先日 (日.月.年) 17.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H01R11/01		
出願人 (氏名又は名称) JSR 株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石井 孝明 電話番号 03-3581-1101 内線 3332	3 K 9337

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-41 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6-14 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 1, 3-5 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/18 - 18/18 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 2 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1, 3-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: J P 2000-243485 A (ジェイエスアール株式会社)  
2000. 09. 08
- 文献2: J P 2002-158051 A (ジェイエスアール株式会社)  
2002. 05. 31
- 文献3: J P 2002-289277 A (ジェイエスアール株式会社)  
2002. 10. 04
- 文献4: J P 2000-292485 A (三星電子株式会社)  
2000. 10. 20

請求の範囲1, 3-14

上記文献1乃至4のいずれにも、メッシュの開口径と導電性粒子の平均粒子径との比については記載されていない。

また、この点は当業者にとって自明なものでないと思われる。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1には「比 $r_1/r_2$ が1.5以上である」と記載されているが、1.5を限度とする点について、明細書では明確な裏付けがない。

明細書第16頁の記載をみる限りは、比 $r_1/r_2$ が大きい程良い、すなわち導電性粒子が厚み方向に配向しやすくなり、電気抵抗値が小さくなるものと解されるが、第40-41頁に記載された参考例1及び2をみると、比 $r_1/r_2$ が2.4の場合のほうが、比 $r_1/r_2$ が3.8よりも大きく、上記記載どおりにはならない。

したがって、比 $r_1/r_2$ と電気抵抗値の関係は明細書では明確ではなく、上記明細書の記載では比 $r_1/r_2$ が1.5を限度とする根拠が不明である。

なお、現時点では、第Ⅴ欄に示したように「比 $r_1/r_2$ が1.5以上である」点で新規性及び進歩性を認めているが、単にメッシュの開口径が導電粒子の径よりも大きい方が高分子物質中での導電粒子の流動性が向上するという程度のことであれば、必要とされる機能を十分に満足する異方導電コネクタを得ようとする際に、通常の試行錯誤又は通常的设计上の適用により自ずと得られる比であるから、「比 $r_1/r_2$ が1.5以上である」点では進歩性が認められない恐れがある。

17 JUN 2004

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 各々厚み方向に伸びる複数の導電路形成部が絶縁部によって相互に絶縁された状態で配置されてなる異方導電膜を有する異方導電性コネクタであって、

前記異方導電膜は、絶縁性の弾性高分子物質により形成され、その導電路形成部には、磁性を示す導電性粒子が含有され、当該異方導電膜における一面側の表層部分には、絶縁性のメッシュよりなる補強材が含有されており、

前記補強材を構成するメッシュの開口径を  $r_1$  とし、前記導電性粒子の平均粒子径を  $r_2$  としたとき、比  $r_1 / r_2$  が 1.5 以上であることを特徴とする異方導電性コネクタ。

2. (削除)

3. (補正後) 補強材がメッシュよりなり、当該メッシュの開口径が  $500 \mu\text{m}$  以下であることを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の異方導電性コネクタ。

4. (補正後) 異方導電膜の周縁部を支持する支持体が設けられていることを特徴とする請求の範囲第 1 項または第 3 項に記載の異方導電性コネクタ。

5. (補正後) 検査対象である回路装置と、検査用回路基板との間に介在されて当該回路装置の被検査電極と当該回路基板の検査電極との電氣的接続を行なうための異方導電性コネクタであって、

異方導電膜における回路装置に接触する一面側の表層部分に、絶縁性のメッシュ若しくは不織布よりなる補強材が含有されていることを特徴とする請求の範囲第 1 項、第 3 項および第 4 項のいずれかに記載の異方導電性コネクタ。

6. 異方導電膜における回路装置に接触する一面側の表層部分に、導電性および磁性を示さない粒子が含有されていることを特徴とする請求の範囲第 5 項に記載の異方導電性コネクタ。

7. 導電性および磁性を示さない粒子が、ダイヤモンドパウダーであることを特徴とする請求の範囲第 6 項に記載の異方導電性コネクタ。

8. 異方導電膜には、検査対象である回路装置の被検査電極に電氣的に接続される導電路形成部の他に、被検査電極に電氣的に接続されない導電路形成部が形成されていることを特徴とする請求の範囲第 5 項乃至第 7 項のいずれかに記載の異方導電性コネクタ。